

平成28年度

事業計画書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 基本方針	1
II 事業の概要	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 事業引継ぎ支援センター事業	
(4) 創業支援事業	
(5) ハッ場ダム地域企業支援事業	
(6) 中小企業再生支援協議会事業	
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(8) 中小企業外国出願支援事業	
(9) 経営人材育成事業	
(10) 情報整備発信事業	
(11) ネットワーク交流促進支援事業	
(12) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	6
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	7
(1) ものづくり人材育成事業	
(2) 国・県の競争的資金の支援	
4. 設備導入資金債権管理	8
5. 総務管理事業	8

事業計画

I 基本方針

最近の我が国の経済は、国の経済政策等の効果もあって緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済における弱さがみられており、中小企業を取り巻く経営環境は不透明な状況となっています。

このような中、国ではイノベーションによる成長実現や地域経済・中小企業の活性化に向けた支援策の強化を柱に据えています。また県では、成長産業の創出・育成による強い産業構造の構築や、地域を支える中小・小規模事業者が元気に事業を継続し、成長するための支援を重点施策としています。

こうした状況を踏まえ、公益財団法人群馬県産業支援機構は国等の施策を最大限活用するとともに、県が掲げるプランの実現に資するよう県や関係機関と一層連携を深めながら、県内中小企業が安定した経営のもとに確かな成長を遂げ発展していけるよう、中小企業の様々なステージに応じたきめ細かな支援を行なってまいります。

(重点事項)

1. 事務所の移転について

企業ニーズの多様化へ対応し、経営と技術の一体的支援を可能とするため、当機構事務所を前橋市亀里町の群馬県産業技術センター内へ移転します。

平成28年度においては、県において移転に係る事務室の設計及び改修工事を行い、平成29年4月1日の開設を目標に移転のための調整・準備をすすめます。

なお、移転に係る改修工事等の費用については、当機構が県に寄付いたします。

2. よろず支援拠点事業の拡充・強化

平成26年度より開始された本事業について、引き続き中小企業や小規模事業者の創業から事業再生までの経営課題の解決に向けて、地域のプラットフォーム（支援機関）と連携して事業を推進します。今年度は、東毛地区にサテライトを開設し更なる利用度の向上を図ります。

3. 群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

昨年度12月より開始された本事業について、引き続き成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェ

ッショナル人材の採用をサポートします。

4. 事業引継ぎ支援センターの運営

昨年度7月より開始された本事業について、引き続きM&A実務の経験を有する専門家を相談員として配置し、後継者不在などで将来の事業存続に課題や悩みを抱える中小企業者の相談に対応するとともに、事業を引継ぐ意欲のある企業や個人とのマッチングを支援することで円滑な事業のバトンタッチをサポートし、次世代への経営資源のスムーズな承継を促進します。

5. 次世代産業の振興

(1) 本県は、今後さらなる成長が見込まれる次世代産業の振興に力を入れていることから、当機構でも、中小企業のものづくり技術を活かした医療機器の実用化を加速するため医療機器産業への参入に取り組む企業に対して、「医療機器開発支援ネットワーク」の一員として県内ネットワーク機関と連携して総合的に支援します。

また、航空宇宙産業の振興のため群馬県と連携して航空宇宙産業への進出を目指している企業の新規参入による販路拡大をサポートします。

(2) 平成26年度及び27年度に採択されたサポイン事業(5件)の管理者として、プロジェクトが円滑に遂行できるよう研究開発計画の運営管理、共同体メンバー間の調整等を継続して実施します。

6. ものづくり中小企業の支援

(1) 県内中小企業の受注量を確保するため、県外大手企業を中心に発注開拓に努めるとともに、発注ニーズに即応した個別商談会を随時開催します。

(2) 県内ものづくり企業の技術力の底上げに必要な人材を育成するものづくり改善インストラクターズグループ等を引き続き実施します。

II 事業の概要

1. 経営支援

予算額	411,470 千円 (前年度 448,153 千円)
-----	-----------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県内中核的支援機関として、中小企業のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① 経営総合相談窓口の運営

経営戦略や販路開拓、財務・資金、経営改善、IT、生産管理、労務管理、創業など中小企業が直面する経営上の様々な課題を解決するため相談窓口を設置し、マネージャー及び職員が随時、相談に応じ、適切な助言を行います。

② 専門家派遣事業

創業又は経営の向上や改善を目指す中小企業者からの要請に応じて、当機構登録の各分野の専門家を派遣して診断・助言を行い、企業が抱える課題の解決を支援します。併せて「ミラサポ」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用して、中小・小規模企業者の課題解決を図ります。

*計画 一般分 15 社、延べ 75 日、経営改善分 3 社、延べ 15 日、創業分 12 社、延べ 36 日、経営革新計画分、6 社、延べ 18 日

(2) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに対してきめ細かな対応を行なうため、販路開拓、IT、経営改善、現場改善、人材育成、事業承継、デザインなど各分野において知識を有する専門家を配置して各種支援策を活用しながら解決へと導くため、以下の取組みを行います。

① 経営革新支援

売上拡大に向けて課題の分析による解決策の提示、フォローアップの実施

② 経営改善支援

経営改善に向けて改善計画策定の際のアドバイスや再生案件など専門機関や専門家との連携支援

③ ワンストップサービス

窓口での中小企業・小規模事業者の相談対応及び相談内容に応じた連携支援機関や専門家等の紹介。

④ 支援機関等連携強化等

群馬県中小企業支援地域プラットフォーム構成機関連絡会議・支援担当者能力向上セミナーの開催。

⑤ その他

支援機関と連携した相談会やセミナーの開催。

*計画 相談件数 6,500 件、専門家派遣（ミラサポ）100 回、成果報告会 1 回、地域プラットフォームフォーラム 1 回、地域プラットフォーム実務連絡会 3 回、研修・セミナー開催 20 回、出張相談会 36 回、ミニ勉強会 6 回

(3) 事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、中小企業の事業承継の実務に精通した専門家を窓口配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援します。また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行います。

(4) 創業支援事業

県内の開業率が高まるよう創業支援センター専門員を配置して、市町村、金融機関、商工会議所等の地域支援機関と協力して創業支援情報の収集、提供を行います。

また、平成 24 年度補正予算、25 年度補正予算で事業実施した創業補助金事業者の補助事業終了後の報告書類の管理等フォローアップを行います。

(5) ハッ場ダム地域企業支援事業

長野原町ハッ場地区の中小企業者に対して、経営総合相談窓口で相談に応じるとともに、課題解決のため必要に応じて専門家を派遣します。

(6) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある県内中小企業者の再生支援を実施します。

① 再生計画の策定支援

中小企業者からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行い、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、公認会計士や中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

なお、新スキームとして中小企業者と金融機関（メイン行）等が連携し、再生計画（原案）等を金融機関等が持ち込み、それを協議会がチェックすることで、再生計画の策定期間を大幅に短縮します。

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者、特に小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

*上限額 200万円、補助率 2/3

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートします。

(8) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業者に対し、外国への特許出願に必要な経費の一部を助成（補助率 1/2）することにより、国際競争力の強化を支援します。

*上限額 30～150万円、補助率 1/2

(9) 経営人材育成事業

中小企業の経営者や後継者、経営幹部の育成を支援するため、財務や組織、戦略について学ぶ「ぐんまマネジメントスクール」を開講します。

*期間 7日間（2～5日、2コース）

*募集人員 15～20人

(10) 情報整備発信事業

県内中小企業を支援するため、次の各種事業を実施します。

情報誌「企業サポートぐんま」を年6回発行（4,000部/回）するほか、メールマガジン(G-BOSS)を月2回配信（約3,100先）して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業の経営に役立つ情報を提供します。

なお、国の指導事業費補助金における情報化基盤整備基金事業の廃止により実施していた事業は廃止し、運用していた3億円の基金については、県に返還いたします。

IT化の支援等の業務は、引き続きよろず支援拠点・経営総合相談窓口にて対応してまいります。

(11) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(12) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所を運営します。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と連携して取り組みます。

2. 取引開拓支援

予算額	29,585 千円 (前年度 38,200 千円)
-----	---------------------------

(1) 下請取引あっせん事業

県内下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

大手企業の海外展開により厳しい状況にある県内下請中小企業の受注を確保するため、職員やものづくり販路支援コーディネーター等が県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し発注案件を開拓するとともに、県内主要企業外注・生産動向調査を実施し（1回）、効果的な紹介・あっせんに結び付けます。

② 提案型企業の育成

県内中小企業が優れた製品や技術力を広く発信PRするため、提案書作成や事業計画立案の支援を通じて提案型企業としての育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業取引振興協会の相談員が駐在して対応します。また、公正取引委員会と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」(茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関と共催)を開催します。

*開催1回 8月東京

② 個別商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、県内中小企業にマッチングの場を提供します。

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会に県内企業の出展ブースを設け、県内中小

企業の優れた製品や技術力を広く全国に紹介して販路拡大を支援、当機構のブースでは来場者の発注ニーズに対応するとともに、本県の技術力をPRします。

④ 航空・宇宙産業進出支援事業

群馬県と連携して航空宇宙産業への進出を目指している企業に対し県内企業、産業支援機関等が連携し、情報収集、研究開発、人材育成等に取り組み、航空宇宙産業への新規参入及び販路拡大をサポートします。

*平成28年度出展予定の展示会

機械要素技術展（6月東京）

難加工技術展（9月横浜）

国際航空宇宙展（10月横浜）

彩の国ビジネスアリーナ（1月埼玉）

3. ものづくり技術・産学連携支援

予算額	34,620千円（前年度106,353千円）
-----	------------------------

(1) ものづくり人材育成事業

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施します。

① 改善指導員育成事業

ア ぐんまものづくり改善インストラクタースクール

ものづくり企業における品質向上、納期短縮、コスト低減等現場の改善を指導できる人材を育成するため、講義、演習、現場実習を通じて「ものづくりの流れを作るプロ」を養成します。*開催2回

イ ぐんま改善チャレンジ事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを企業へ派遣し、工場内の諸問題の解決及び生産性向上を支援します。

② 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートします。

*開催3回 各2日間

③ 企業サポートコーディネーター事業

大学・試験研究機関・企業間の連携を促進し、新たなものづくりの連携体の構築をサポートします。

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、関係機関が連携し、開発初期段階から事業化に至るまで切れ目なくサポートします。

(2) 国・県の競争的資金の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業に対して、採択されるよう事業計画づくりの段階から支援します。

② 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業

平成 26 年度及び 27 年度に採択され、経済産業省（関東経済産業局）から委託された 5 件について、引き続き管理者として地域の共同体による研究開発を促進するとともに新たに採択を目指す企業の認定・採択を支援します

4. 設備導入資金債権管理

予算額	14,201 千円 (前年度 14,965 千円)
-----	---------------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めます。

5. 総務管理事業

予算額	30,985 千円 (前年度 0 千円)
-----	----------------------

事務所の移転について、当機構、県、産業技術センターによる連携会議において具体的なスケジュール等について調整を進めてまいります。移転に伴い必要となる準備を進めていきます。